

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 アイダエンジニアリング株式会社

【英訳名】 AIDA ENGINEERING, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 会 田 仁 一

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市大山町2番10号

【電話番号】 042(772)5231(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画管理部長 武 井 栄 二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市大山町2番10号

【電話番号】 042(772)5231(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画管理部長 武 井 栄 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	25,287	27,548	28,977	54,303	62,120
経常利益 (百万円)	1,998	2,406	2,755	3,698	5,186
中間(当期)純利益 (百万円)	979	1,397	1,835	1,792	3,053
純資産額 (百万円)	59,445	61,417	65,062	60,780	64,138
総資産額 (百万円)	78,554	85,687	91,254	83,510	90,076
1株当たり純資産額 (円)	822.62	858.02	904.68	849.94	893.19
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	13.35	19.54	25.55	23.79	42.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.23	19.29	25.29	23.52	42.23
自己資本比率 (%)	75.7	71.7	71.3	72.8	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,593	△264	648	407	4,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,217	1,228	△1,116	△1,300	△1,275
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,092	△1,691	△902	△2,078	△1,609
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,214	9,425	9,939	9,983	11,475
従業員数 (名)	1,471	1,519	1,592	1,472	1,539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	20,054	21,269	21,263	42,580	45,458
経常利益 (百万円)	1,853	1,692	1,800	3,366	3,485
中間(当期)純利益 (百万円)	941	903	1,091	1,570	1,885
資本金 (百万円)	7,831	7,831	7,831	7,831	7,831
発行済株式総数 (千株)	79,147	79,147	79,147	79,147	79,147
純資産額 (百万円)	57,977	58,294	60,049	58,487	59,806
総資産額 (百万円)	70,084	71,577	76,188	72,641	75,532
1株当たり純資産額 (円)	802.31	814.39	834.97	817.88	832.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.84	12.62	15.19	20.75	26.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.72	12.47	15.03	20.51	26.08
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	13.00
自己資本比率 (%)	82.7	81.4	78.8	80.5	79.2
従業員数 (名)	699	726	783	708	730

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
プレス機械	1,201
サービス	202
その他	3
管理(共通)	186
合計	1,592

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	783
---------	-----

### (3) 労働組合の状況

労働組合が組織されておりますが、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済は、原油・原材料価格の高騰や米国経済減速の懸念もありましたが、民間設備投資や底堅い輸出に支えられ、緩やかな拡大を続けました。一方海外では、中国やインドをはじめとするアジア諸国の経済は順調に拡大を続け、欧州経済も概ね堅調に推移しましたが、米国においてはサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱の影響で成長のペースが鈍化いたしました。

わが国の鍛圧機械製造業界におきましては、主たる需要業界である自動車関連業界の国内設備投資は昨年度をピークに減少に転じる傾向が顕著になってきており、一方海外向けは中国、インド等のアジア向けを中心に堅調に推移した結果、全体の受注動向は1,180.7億円（前年同期比1.4%減）となりました。

このような状況の中で、当社グループは新「中期経営5ヶ年計画」の第1年次として『成形システムビルダとしての「商品多角化」及び「品質向上」と「グローバル企業としての持続的成長」をバランスよく実現し、社会から信頼される企業グループとして発展する』をスローガンとして掲げ、グループ一丸となって連結収益の拡大、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、欧州地域における売上増加等により28,977百万円（対前年同期比5.2%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の上昇、増収に伴う販売費及び人件費の増加もありましたが、増収効果等により営業利益は2,587百万円（同8.0%増）、経常利益は2,755百万円（同14.5%増）となり、中間純利益は税金負担割合の減少等により1,835百万円（同31.3%増）となりました。

① 当社グループは、主に鍛圧機械とこれに付帯する装置等を製造・販売しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める当該事業区分の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。事業部門別売上は、プレス機械部門が23,850百万円（前年同期比1.6%増）、サービス部門が5,105百万円（前年同期比26.6%増）、その他部門が20百万円（前年同期比42.6%減）となっております。

② 所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本：自動車関連業界の設備投資が一巡したこと等により、売上高は21,144百万円（対前年同期比0.5%減）、営業利益は1,864百万円（同6.6%減）となりました。

アジア：自動車関連業界の設備投資需要が拡大したこと等により、売上高は5,921百万円（対前年同期比1.7%増）となりましたが、経費が増加したこと等により営業利益は679百万円（同2.4%減）となりました。

米州：日系自動車関連業界向けの売上が増加したことにより、売上高は4,508百万円（対前年同期比42.2%増）、営業損失は50百万円（同74.8%減）となりました。

欧州：中東欧地域向けの売上が増加したこと等により、売上高は5,178百万円（対前年同期比52.3%増）となり、営業利益は29百万円（同8.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ1,535百万円減少し、9,939百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は648百万円（前年同期は264百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,736百万円、減価償却費1,053百万円、売上債権の減少4,043百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加3,362百万円、法人税等の支払額1,364百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,116百万円（前年同期は1,228百万円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,689百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は902百万円（前年同期は1,691百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額931百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主として鍛圧機械とこれに付帯する装置等を製造・販売しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス機械	26,273	+1.6
サービス	—	—
その他	—	—
合計	26,273	+1.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プレス機械	28,462	-0.0	48,190	+11.4
サービス	5,105	+26.6	—	—
その他	20	-42.6	—	—
合計	33,589	+3.2	48,190	+11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス機械	23,850	+1.6
サービス	5,105	+26.6
その他	20	-42.6
合計	28,977	+5.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売上割合が10%以上の主要な販売先がありませんので、相手先別の記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、企業理念の「成形システムビルダとしてグローバルに発展し、人と社会に貢献する企業であり続ける」の基に、当中間連結会計期間は、基幹商品の強化と基盤技術の確立及び次世代主力製品開発を基本方針として研究開発に取り組んでまいりました。

創業90周年を迎えて、本年度も「世界オンリー・ワン商品作り：成形システムのトップランナーへの商品開発」のもとに、グローバル化する自動車、電機・電子産業や高機能・高品質のモノ作り市場をターゲットとした基幹商品の拡充に努めております。

研究開発体制は、当社の開発本部を中心に、独立行政法人及び国内外の各大学の研究機関との共同研究、当社の委託による一部子会社との連携によって行われております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、761百万円、売上高比2.6%であります。

当中間連結会計期間の研究開発活動の主なものは、次のとおりであります。また、事業部門別では、ほとんどがプレス機械部門に関するものであります。

#### 基幹商品の強化

- 1) アルティメート精密成形機ULプレスは、2004年の発売からプログレッシブ加工やトランスファ加工用として、能力800~20000kNを商品化。また、冷間鍛造や厚板のヘビースタンピング用の多工程トランスファ加工に最適なUL-Nシリーズを開発。
- 2) ダイレクトサーボフォーマは、操作盤をリニューアルして画面の大型化による操作性の向上と設定スライドモーションを増やす等機能強化。
- 3) 油圧とACサーボモータのハイブリッド駆動のハイドロサーボフォーマ（H-SFⅡ-1000D）を開発。本機は任意のスライドモーションを設定可能としスライドの下死点制度は±3μm、成形時の歪速度を一定に制御。

#### 新技術、基盤技術の開発

- 1) ダイレクトサーボフォーマによる複動成形の開発。
- 2) ULプレスによる板鍛造工法の開発。
- 3) ステンレス鋼や高強度鋼等の難加工材への複合成形の開発。
- 4) 微細精密成形技術であるバイオ解析分野の応用研究。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の生産設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
提出会社	相模事業所 (神奈川県 相模原市)	プレス機械	プレス機械 生産設備	933	426	37	1,398	—

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間末に完了したものは、「主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等は計画しておりません。

(4) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等は計画しておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,149,000
計	188,149,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,147,321	79,147,321	東京証券取引所 市場第1部	—
計	79,147,321	79,147,321	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成14年6月27日定時株主総会決議に基づく平成15年3月24日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注) 1 55	53
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000	53,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2 1株当たり 304	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304 資本組入額 152	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

平成15年6月27日定時株主総会決議に基づく平成16年1月29日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注) 1 149	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2 1株当たり 388	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 388 資本組入額 194	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成16年6月29日定時株主総会決議に基づく平成17年2月10日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注) 1 541	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	541,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2 1株当たり 563	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 563 資本組入額 282	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく平成17年9月30日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	(注) 1 918	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	14	17
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	918,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2 1株当たり 725	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 725 資本組入額 363	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

②会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づく新株予約権

平成19年6月28日定時株主総会決議に基づく平成19年9月10日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	22	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1 22,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 2 発行価格 655 資本組入額 328	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類及び数

募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、募集新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとする。

2 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 募集新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日間に限って募集新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合（ただし、②については、(注)4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り募集新株予約権を行使できるものとする。
  - ①新株予約権者が平成48年9月26日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成48年9月27日から平成49年9月26日
  - ②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）  
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

#### 4 組織再編における募集新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
(注)2に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項  
(注)5に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
(注)3に準じて決定する。

#### 5 募集新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	79,147	—	7,831	—	12,425

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	5,995	7.58
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,725	4.71
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,867	3.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,675	3.38
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,516	3.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,228	2.82
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,179	2.75
ザ バンク オブ ニューヨーク ージャスティック トリーティ アカウンツ (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,029	2.56
ユニオン バンク プリベ ルク センブルグ エスエー 4972 00 (常任代理人 (株)三井住友銀行証 券ファイナンス営業部)	18, BOULEVARD ROYAL L-2449 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	1,832	2.31
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨナル ・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレ ー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,794	2.27
計	—	27,840	35.18

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係る所有株式数であります。

2 上記のほか株主名簿上当社名義となっている自己株式が7,246千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.16%であります。

3 平成19年8月17日付でアクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問(株)から大量保有報告書が提出されており、同報告書によると平成19年8月15日現在の同保有者の所有株式数は、4,891千株(株式保有割合6.18%)であるとの報告をうけておりますが、当社として平成19年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

4 平成19年8月22日付でフィデリティ投信(株)から大量保有報告書の変更報告書が提出されており、同報告書によると平成19年8月15日現在の同保有者の所有株式数は、3,138千株(株式保有割合3.96%)であるとの報告をうけておりますが、当社として平成19年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,246,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,142,000	71,142	—
単元未満株式	普通株式 759,321	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	79,147,321	—	—
総株主の議決権	—	71,142	—

(注) 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイダエンジニアリング(株)	神奈川県相模原市大山町 2 番10号	7,246,000	—	7,246,000	9.16
計	—	7,246,000	—	7,246,000	9.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	849	838	900	946	880	746
最低(円)	754	767	836	851	671	646

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り  
ま す。

#### 役 職 の 異 動

役員 の 氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名	異 動 年 月 日
中 西 直 義	取 締 役 —	取 締 役 生 産 推 進 本 部 長	平 成 19 年 10 月 11 日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		9,448		9,597		9,809		
受取手形及び売掛金	※2	12,806		11,004		14,326		
有価証券		—		370		1,705		
たな卸資産		24,350		26,324		22,949		
繰延税金資産		1,423		1,553		1,525		
その他		2,501		3,331		2,128		
貸倒引当金		△90		△151		△121		
流動資産合計		50,439	58.9	52,030	57.0	52,323	58.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	※1	21,471		22,835		21,838		
減価償却累計額		12,000	9,470	12,686	10,149	12,396	9,441	
機械装置及び運搬具		17,008		19,265		18,029		
減価償却累計額		12,513	4,495	13,221	6,044	12,904	5,125	
土地	※1		5,403		5,368		5,369	
建設仮勘定			295		691		574	
その他		2,402		2,662		2,511		
減価償却累計額		1,865	537	2,002	659	1,922	589	
有形固定資産合計		20,202	23.6	22,912	25.1	21,100	23.4	
2 無形固定資産		673	0.8	935	1.0	835	0.9	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※3	12,233		12,843		13,309		
繰延税金資産		16		18		16		
その他		2,188		2,564		2,544		
貸倒引当金		△67		△49		△53		
投資その他の資産合計		14,372	16.8	15,376	16.8	15,817	17.6	
固定資産合計		35,248	41.1	39,224	43.0	37,752	41.9	
資産合計		85,687	100.0	91,254	100.0	90,076	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	※2	5,083		5,398		5,454		
未払金		4,086		4,738		4,182		
未払法人税等		1,287		955		1,354		
前受金		8,172		9,154		8,480		
製品保証引当金		1,732		1,761		2,266		
賞与引当金		759		797		699		
その他		1,949		1,898		1,970		
流動負債合計		23,071	26.9	24,704	27.1	24,407	27.1	
II 固定負債								
繰延税金負債		732		1,008		1,015		
退職給付引当金		150		199		198		
役員退任慰労金引当金		283		—		298		
その他		31		281		18		
固定負債合計		1,198	1.4	1,488	1.6	1,531	1.7	
負債合計		24,269	28.3	26,192	28.7	25,938	28.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		7,831	9.1	7,831	8.6	7,831	8.7	
2 資本剰余金		13,021	15.2	13,003	14.2	13,009	14.4	
3 利益剰余金		41,422	48.3	43,980	48.2	43,078	47.8	
4 自己株式		△3,652	△4.3	△3,512	△3.8	△3,548	△3.9	
株主資本合計		58,623	68.4	61,302	67.2	60,370	67.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		1,639	1.9	2,066	2.3	2,046	2.3	
2 繰延ヘッジ損益		△68	△0.1	△2	△0.0	△25	△0.0	
3 為替換算調整勘定		1,223	1.4	1,681	1.8	1,745	1.9	
評価・換算差額等 合計		2,794	3.3	3,745	4.1	3,767	4.2	
III 新株予約権		—	—	14	0.0	—	—	
純資産合計		61,417	71.7	65,062	71.3	64,138	71.2	
負債純資産合計		85,687	100.0	91,254	100.0	90,076	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,548	100.0		28,977	100.0		62,120	100.0
II 売上原価	※1		20,634	74.9		21,345	73.7		47,180	75.9
売上総利益			6,913	25.1		7,632	26.3		14,940	24.1
III 販売費及び一般管理費	※2		4,518	16.4		5,044	17.4		9,776	15.7
営業利益			2,395	8.7		2,587	8.9		5,164	8.3
IV 営業外収益										
受取利息		132			194		281			
受取配当金		66			82		97			
生命保険配当金		15			—		—			
その他		42	256	0.9	98	375	1.3	110	489	0.8
V 営業外費用										
支払利息		5			0		8			
為替差損		193			172		356			
その他		46	244	0.9	34	207	0.7	101	466	0.8
経常利益			2,406	8.7		2,755	9.5		5,186	8.3
VI 特別利益										
固定資産売却益	※3	27			1		27			
貸倒引当金戻入益		2			0		5			
役員退任慰労金 引当金戻入益		7			—		7			
その他		4	42	0.2	2	5	0.0	5	46	0.1
VII 特別損失										
固定資産売却損	※4	3			0		1			
固定資産除却損	※5	14			18		67			
固定資産減損損失	※6	63			—		101			
投資有価証券売却損		148			—		148			
欧州事業再構築費用		—			—		101			
その他		—	229	0.8	4	23	0.1	3	423	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,219	8.1		2,736	9.4		4,809	7.7
法人税、住民税 及び事業税	※7	1,057			967		2,110			
法人税等調整額	※7	△236	821	3.0	△66	900	3.1	△355	1,755	2.8
中間(当期)純利益			1,397	5.1		1,835	6.3		3,053	4.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,831	13,031	40,800	△3,677	57,984
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△715		△715
役員賞与(注)			△60		△60
中間純利益			1,397		1,397
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△9		45	36
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△9	622	25	638
平成18年9月30日残高(百万円)	7,831	13,021	41,422	△3,652	58,623

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,917	—	878	2,796	60,780
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)				—	△715
役員賞与(注)				—	△60
中間純利益				—	1,397
自己株式の取得				—	△20
自己株式の処分				—	36
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△277	△68	344	△1	△1
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△277	△68	344	△1	637
平成18年9月30日残高(百万円)	1,639	△68	1,223	2,794	61,417

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,831	13,009	43,078	△3,548	60,370
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△933		△933
中間純利益			1,835		1,835
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		△5		58	52
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△5	902	35	931
平成19年9月30日残高(百万円)	7,831	13,003	43,980	△3,512	61,302

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,046	△25	1,745	3,767	—	64,138
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△933
中間純利益				—		1,835
自己株式の取得				—		△23
自己株式の処分				—		52
新株予約権の発行				—	14	14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	20	22	△64	△21		△21
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	20	22	△64	△21	14	923
平成19年9月30日残高(百万円)	2,066	△2	1,681	3,745	14	65,062



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,831	13,031	40,800	△3,677	57,984
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△715		△715
役員賞与(注)			△60		△60
当期純利益			3,053		3,053
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		△21		163	141
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△21	2,278	129	2,386
平成19年3月31日残高(百万円)	7,831	13,009	43,078	△3,548	60,370

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,917	—	878	2,796	60,780
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				—	△715
役員賞与(注)				—	△60
当期純利益				—	3,053
自己株式の取得				—	△33
自己株式の処分				—	141
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	129	△25	867	970	970
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	129	△25	867	970	3,357
平成19年3月31日残高(百万円)	2,046	△25	1,745	3,767	64,138

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,219	2,736	4,809
減価償却費		899	1,053	1,894
固定資産減損損失		63	—	101
貸倒引当金の増減額		△53	22	△42
賞与引当金の増減額		185	97	124
製品保証引当金の増減額		130	△530	624
退職給付引当金の増減額		55	△5	95
受取利息及び受取配当金		△198	△276	△378
支払利息		5	0	8
有価証券売却損益		148	△4	148
有形固定資産除却損		13	18	67
有形固定資産売却損益		△23	△0	△26
売上債権の増減額		2,444	4,043	1,322
たな卸資産の増減額		△4,152	△3,362	△2,459
仕入債務の増減額		320	△414	934
その他資産の増減額		△1,254	△1,395	△1,143
その他負債の増減額		39	95	△213
役員賞与の支払額		△50	—	△60
その他		1	△315	108
小計		794	1,762	5,915
利息及び配当金の受取額		185	250	381
利息の支払額		△5	△0	△8
法人税等の支払額		△1,239	△1,364	△2,233
営業活動による キャッシュ・フロー		△264	648	4,054

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		—	4	—
有形固定資産の取得による支出		△1,114	△1,689	△2,784
有形固定資産の売却による収入		92	39	110
投資有価証券の取得による支出		△300	△202	△697
投資有価証券の売却による収入		2,563	696	2,162
定期預金の預入れによる支出		△22	△28	△37
定期預金の払戻しによる収入		—	40	—
その他		8	23	△28
投資活動による キャッシュ・フロー		1,228	△1,116	△1,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△1,000	—	△1,000
自己株式の取得による支出		△20	△23	△33
自己株式の売却による収入		36	52	141
配当金の支払額		△707	△931	△717
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,691	△902	△1,609
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		170	△165	321
V 現金及び現金同等物の増減額		△557	△1,535	1,492
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,983	11,475	9,983
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	9,425	9,939	11,475

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 (株)アクセス、(株)エービーシー、アイダホンコンLTD.、アイダスタンピングテクノロジーPTE. LTD.、アイダスタンピングテクノロジー(マレーシア)SDN. BHD.、アイダスタンピングテクノロジー(タイランド)CO., LTD.、PT アイダスタンピングテクノロジー(インドネシア)、アイダマニュファクチャリング(マレーシア)SDN. BHD.、会田工程技術(上海)有限公司、アイダアメリカCORP.、アイダカナダ, INC.、アイダエンジニアリングUK LTD.、アイダSAS、アイダS. r. l.、アイダプレッセンGmbH、アイダ do ブラジル</p> <p>当中間連結会計期間において連結子会社が1社減少しております。これは、当中間連結会計期間において(株)ヴェルデックスが清算結了したことによるものであります。</p> <p>非連結子会社の名称 アービオテック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 (株)アクセス、(株)エービーシー、アイダホンコンLTD.、アイダスタンピングテクノロジーPTE. LTD.、アイダスタンピングテクノロジー(マレーシア)SDN. BHD.、アイダスタンピングテクノロジー(タイランド)CO., LTD.、PT アイダスタンピングテクノロジー(インドネシア)、アイダマニュファクチャリング(マレーシア)SDN. BHD.、会田工程技術(上海)有限公司、アイダアメリカCORP.、アイダカナダ, INC.、アイダエンジニアリングUK LTD.、アイダSAS、アイダS. r. l.、アイダプレッセンGmbH、アイダ do ブラジル</p> <p>非連結子会社の名称 アービオテック(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 (株)アクセス、(株)エービーシー、アイダホンコンLTD.、アイダスタンピングテクノロジーPTE. LTD.、アイダスタンピングテクノロジー(マレーシア)SDN. BHD.、アイダスタンピングテクノロジー(タイランド)CO., LTD.、PT アイダスタンピングテクノロジー(インドネシア)、アイダマニュファクチャリング(マレーシア)SDN. BHD.、会田工程技術(上海)有限公司、アイダアメリカCORP.、アイダカナダ, INC.、アイダエンジニアリングUK LTD.、アイダSAS、アイダS. r. l.、アイダプレッセンGmbH、アイダ do ブラジル</p> <p>当連結会計年度において連結子会社が1社減少しております。これは、当連結会計年度において(株)ヴェルデックスが清算結了したことによるものであります。</p> <p>非連結子会社の名称 アービオテック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 アービオテック(株) 非連結子会社に持分法を適用しない理由 非連結子会社の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社 アービオテック(株) 非連結子会社に持分法を適用しない理由 同左	持分法を適用しない非連結子会社 アービオテック(株) 非連結子会社に持分法を適用しない理由 非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、会田工程技術(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、会田工程技術(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) …時価法 ③たな卸資産 製品・仕掛品 …主として個別法による原価法 原材料 …主として先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ②デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) …同左 ③たな卸資産 製品・仕掛品 …同左 原材料 …同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ②デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) …同左 ③たな卸資産 製品・仕掛品 …同左 原材料 …同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、一部の当社建物については、定額法。海外連結子会社は主として定額法</p> <p>当社の建物及び構築物、機械装置は当社が相当と認めた耐用年数を使用</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ9百万円減少しております。なお、「セグメント情報」の所在地別セグメントにおいて、「日本」の営業利益が同額減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 …定額法 なお、自社利用によるソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 …製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、主として保証期間内における補修費用の見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 …従業員賞与の支出に充てるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法上の償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が37百万円、経常利益・税金等調整前中間純利益がそれぞれ39百万円減少しております。なお、「セグメント情報」の所在地別セグメントにおいて、「日本」の営業利益が同額減少しております。</p> <p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②製品保証引当金 …同左</p> <p>③賞与引当金 …同左</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②製品保証引当金 …同左</p> <p>③賞与引当金 …従業員賞与の支出に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年。ただし、一部の国内連結子会社については5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退任慰労金引当金 …当社は役員退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④退職給付引当金 …同左</p> <p>⑤役員退任慰労金引当金 ————— (追加情報) 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しておりますが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これにより、廃止時における役員退任慰労金引当金相当額281百万円を固定負債「その他」に振替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年。ただし、一部の国内連結子会社については5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退任慰労金引当金 …当社は役員退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約及び通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左  (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左  (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,485百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>なお、「セグメント情報」の所在地別セグメントにおいて、「日本」の営業利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,163百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ94百万円減少しております。</p> <p>なお、「セグメント情報」の所在地別セグメントにおいて、「日本」の営業利益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間末602百万円)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額</p> <p>建物 242百万円 土地 28百万円</p>	<p>※1 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額</p> <p>建物 242百万円 土地 28百万円</p>	<p>※1 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額</p> <p>建物 242百万円 土地 28百万円</p>
<p>※2 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 378百万円 支払手形 58百万円</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 211百万円 支払手形 42百万円</p>	<p>※2 連結会計年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 234百万円 支払手形 71百万円</p>
<p>※3 投資有価証券には有価証券消費貸借契約により貸し付けている有価証券287百万円が含まれております。</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 売上原価 製品の引渡後に発生する費用 支出に備えるため、主として 保証期間内における補修費用 の見込額を計上した製品保証 引当金繰入額616百万円を含 めております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,597</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労金</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額		百万円	給料及び手当	1,597	賞与	101	賞与引当金	175	繰入額		役員退任慰労金	14	引当金繰入額		退職給付費用	66	福利厚生費	207	販売手数料	223	広告宣伝費	46	旅費交通費	234	通信費	59	賃借料	153	保険料	85	減価償却費	257	租税公課	147	<p>※1 売上原価 製品の引渡後に発生する費用 支出に備えるため、主として 保証期間内における補修費用 の見込額を計上した製品保証 引当金繰入額303百万円を含 めております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,665</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額		百万円	給料及び手当	1,665	賞与	55	賞与引当金	221	繰入額		退職給付費用	65	福利厚生費	314	販売手数料	261	広告宣伝費	55	旅費交通費	243	通信費	65	賃借料	181	保険料	89	減価償却費	235	租税公課	117	<p>※1 売上原価 製品の引渡後に発生する費用 支出に備えるため、主として 保証期間内における補修費用 の見込額を計上した製品保証 引当金繰入額1,582百万円を 含めております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>3,411</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労金</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額		百万円	給料及び手当	3,411	賞与	364	賞与引当金	209	繰入額		役員退任慰労金	29	引当金繰入額		退職給付費用	149	福利厚生費	424	販売手数料	493	広告宣伝費	199	旅費交通費	460	通信費	122	賃借料	327	保険料	141	減価償却費	504	租税公課	290
費目	金額																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
給料及び手当	1,597																																																																																																									
賞与	101																																																																																																									
賞与引当金	175																																																																																																									
繰入額																																																																																																										
役員退任慰労金	14																																																																																																									
引当金繰入額																																																																																																										
退職給付費用	66																																																																																																									
福利厚生費	207																																																																																																									
販売手数料	223																																																																																																									
広告宣伝費	46																																																																																																									
旅費交通費	234																																																																																																									
通信費	59																																																																																																									
賃借料	153																																																																																																									
保険料	85																																																																																																									
減価償却費	257																																																																																																									
租税公課	147																																																																																																									
費目	金額																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
給料及び手当	1,665																																																																																																									
賞与	55																																																																																																									
賞与引当金	221																																																																																																									
繰入額																																																																																																										
退職給付費用	65																																																																																																									
福利厚生費	314																																																																																																									
販売手数料	261																																																																																																									
広告宣伝費	55																																																																																																									
旅費交通費	243																																																																																																									
通信費	65																																																																																																									
賃借料	181																																																																																																									
保険料	89																																																																																																									
減価償却費	235																																																																																																									
租税公課	117																																																																																																									
費目	金額																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
給料及び手当	3,411																																																																																																									
賞与	364																																																																																																									
賞与引当金	209																																																																																																									
繰入額																																																																																																										
役員退任慰労金	29																																																																																																									
引当金繰入額																																																																																																										
退職給付費用	149																																																																																																									
福利厚生費	424																																																																																																									
販売手数料	493																																																																																																									
広告宣伝費	199																																																																																																									
旅費交通費	460																																																																																																									
通信費	122																																																																																																									
賃借料	327																																																																																																									
保険料	141																																																																																																									
減価償却費	504																																																																																																									
租税公課	290																																																																																																									
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び 運搬具	27百万円	その他	0百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び 運搬具	1百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び 運搬具	12百万円	その他	15百万円																																																																																														
機械装置及び 運搬具	27百万円																																																																																																									
その他	0百万円																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	1百万円																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	12百万円																																																																																																									
その他	15百万円																																																																																																									
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び 運搬具	3百万円	その他	0百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び 運搬具	0百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び 運搬具	1百万円																																																																																																
機械装置及び 運搬具	3百万円																																																																																																									
その他	0百万円																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	0百万円																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	1百万円																																																																																																									
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び 構築物	7百万円	機械装置及び 運搬具	1百万円	その他	4百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び 構築物	8百万円	機械装置及び 運搬具	6百万円	その他	3百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び 構築物	18百万円	機械装置及び 運搬具	42百万円	その他	6百万円																																																																																						
建物及び 構築物	7百万円																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	1百万円																																																																																																									
その他	4百万円																																																																																																									
建物及び 構築物	8百万円																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	6百万円																																																																																																									
その他	3百万円																																																																																																									
建物及び 構築物	18百万円																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	42百万円																																																																																																									
その他	6百万円																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※6 固定資産減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="92 304 480 398"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 土地</td> <td>土地</td> <td>石川県 白山市</td> <td>63 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグループピングを行っております。</p> <p>(経緯)</p> <p>当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(63百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価額により算定)により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休 土地	土地	石川県 白山市	63 百万円	<p>※6</p>	<p>※6 固定資産減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="932 304 1319 427"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 土地</td> <td>土地</td> <td>石川県 白山市</td> <td>101 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグループピングを行っております。</p> <p>(経緯)</p> <p>当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(101百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価額により算定)により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休 土地	土地	石川県 白山市	101 百万円
用途	種類	場所	金額															
遊休 土地	土地	石川県 白山市	63 百万円															
用途	種類	場所	金額															
遊休 土地	土地	石川県 白山市	101 百万円															
<p>※7 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※7</p>	<p>※7</p>																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	79,147,321	—	—	79,147,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,635,749	25,411	95,000	7,566,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

25,411株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使を自己株式で代用したことによる減少

95,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	117,000 (10,000)	—	10,000	107,000 (10,000)	—
	平成15年新株予約権	普通株式	265,000	—	35,000	230,000	—
	平成16年新株予約権	普通株式	589,000	—	—	589,000	—
	平成17年新株予約権	普通株式	915,000 (9,000)	— (1,000)	1,000 (—)	914,000 (10,000)	—
合計			1,886,000 (19,000)	— (1,000)	46,000 (—)	1,840,000 (20,000)	—

(注) 1 自己新株予約権については、(外書き)により表示しています。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年及び平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	715	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	79,147,321	—	—	79,147,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,339,611	27,570	121,130	7,246,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

27,570株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使を自己株式で代用したことによる減少

120,000株

単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少

1,130株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	82,000 (10,000)	—	37,000	45,000 (10,000)	—
	平成15年新株予約権	普通株式	169,000	—	20,000	149,000	—
	平成16年新株予約権	普通株式	559,000	—	18,000	541,000	—
	平成17年新株予約権	普通株式	914,000 (10,000)	(4,000)	10,000	904,000 (14,000)	—
	平成19年新株予約権	普通株式	—	22,000	—	22,000	14
合計			1,724,000 (20,000)	22,000 (4,000)	85,000 (—)	1,661,000 (24,000)	14

(注) 1 自己新株予約権については、(外書き)により表示しています。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年、平成15年及び平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものが6,000株、権利失効によるものが4,000株であります。

平成19年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	933	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,147,321	—	—	79,147,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,635,749	42,662	338,800	7,339,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

42,662株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使を自己株式で代用したことによる減少

338,000株

単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少

800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	117,000 (10,000)	—	35,000	82,000 (10,000)	—
	平成15年新株予約権	普通株式	265,000	—	96,000	169,000	—
	平成16年新株予約権	普通株式	589,000	—	30,000	559,000	—
	平成17年新株予約権	普通株式	915,000 (9,000)	— (1,000)	1,000 (—)	914,000 (10,000)	—
合計			1,886,000 (19,000)	— (1,000)	162,000 (—)	1,724,000 (20,000)	—

(注) 1 自己新株予約権については、(外書き)により表示しています。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年、平成15年及び平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	715	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	933	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 9,448百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△22百万円</u> 現金及び現金同等物 9,425百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 9,597百万円 有価証券 370百万円 計 <u>9,967百万円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△28百万円</u> 現金及び現金同等物 9,939百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金 9,809百万円 有価証券 1,705百万円 計 <u>11,514百万円</u> 預入期間3ヶ月を超える定期預金 <u>△39百万円</u> 現金及び現金同等物 11,475百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47</td> <td>20</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>303</td> <td>154</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>96</td> <td>58</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457</td> <td>242</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	11	9	1	機械装置及び運搬具	47	20	27	その他(工具器具及び備品)	303	154	148	無形固定資産(ソフトウェア)	96	58	38	合計	457	242	214	1年以内	113百万円	1年超	101百万円	合計	214百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	1年以内	87百万円	1年超	79百万円	合計	167百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27</td> <td>21</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>451</td> <td>234</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>208</td> <td>83</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687</td> <td>339</td> <td>348</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	27	21	6	その他(工具器具及び備品)	451	234	217	無形固定資産(ソフトウェア)	208	83	124	合計	687	339	348	1年以内	127百万円	1年超	220百万円	合計	348百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円	1年以内	115百万円	1年超	95百万円	合計	211百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>359</td> <td>209</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>115</td> <td>74</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508</td> <td>310</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	11	11	—	機械装置及び運搬具	21	14	7	その他(工具器具及び備品)	359	209	150	無形固定資産(ソフトウェア)	115	74	40	合計	508	310	197	1年以内	116百万円	1年超	81百万円	合計	197百万円	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120百万円	1年以内	98百万円	1年超	76百万円	合計	175百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																			
建物及び構築物	11	9	1																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	47	20	27																																																																																																																			
その他(工具器具及び備品)	303	154	148																																																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	96	58	38																																																																																																																			
合計	457	242	214																																																																																																																			
1年以内	113百万円																																																																																																																					
1年超	101百万円																																																																																																																					
合計	214百万円																																																																																																																					
支払リース料	58百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	58百万円																																																																																																																					
1年以内	87百万円																																																																																																																					
1年超	79百万円																																																																																																																					
合計	167百万円																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	27	21	6																																																																																																																			
その他(工具器具及び備品)	451	234	217																																																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	208	83	124																																																																																																																			
合計	687	339	348																																																																																																																			
1年以内	127百万円																																																																																																																					
1年超	220百万円																																																																																																																					
合計	348百万円																																																																																																																					
支払リース料	67百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	67百万円																																																																																																																					
1年以内	115百万円																																																																																																																					
1年超	95百万円																																																																																																																					
合計	211百万円																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																			
建物及び構築物	11	11	—																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	21	14	7																																																																																																																			
その他(工具器具及び備品)	359	209	150																																																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	115	74	40																																																																																																																			
合計	508	310	197																																																																																																																			
1年以内	116百万円																																																																																																																					
1年超	81百万円																																																																																																																					
合計	197百万円																																																																																																																					
支払リース料	120百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	120百万円																																																																																																																					
1年以内	98百万円																																																																																																																					
1年超	76百万円																																																																																																																					
合計	175百万円																																																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,121	4,232	3,110
② 債券			
その他	3,500	3,377	△122
③ その他	3,776	3,551	△225
合計	8,398	11,161	2,763

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① その他有価証券	
株式(優先株)	1,000
非上場株式	62
② 子会社株式及び関連会社株式	10
合計	1,072

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,525	5,217	3,691
② 債券			
その他	3,700	3,554	△145
③ その他	3,450	3,369	△81
合計	8,676	12,140	3,464

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① その他有価証券	
株式(優先株)	1,000
非上場株式	62
② 子会社株式及び関連会社株式	10
合計	1,072

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	1,525	5,206	3,680
② 債券			
その他	3,500	3,419	△80
③ その他	5,481	5,316	△164
合計	10,507	13,942	3,435

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① その他有価証券	
株式(優先株)	1,000
非上場株式	62
② 子会社株式及び関連会社株式	10
合計	1,072

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
通貨	通貨オプション取引 売建					
	米ドル・コール (オプション料)	730 (12)	— (—)	— (26)	— (△14)	
	ユーロ・コール (オプション料)	508 (15)	— (—)	— (45)	— (△29)	
	買建					
	米ドル・プット (オプション料)	730 (12)	— (—)	— (4)	— (8)	
	ユーロ・プット (オプション料)	508 (15)	— (—)	— (0)	— (15)	
	株式	株式オプション取引 売建・コール (オプション料)	300 (12)	— (—)	— (16)	— (△3)
		合計	2,777 (68)	— (—)	— (92)	— (△23)

## (注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引 取引金融機関から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

株式オプション取引 取引金融機関から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

## 2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については注記の対象より除いております。



(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建				
	米ドル(円買)	690	—	676	13
	米ドル(ユーロ買)	208	137	210	△1
	円(米ドル買)	195	—	195	0
	円(ユーロ買)	724	—	824	△100
	買建				
	米ドル(円売)	13	—	12	△0
	米ドル(ユーロ売)	3	—	5	1
	ユーロ(円売)	269	—	303	34
	通貨オプション取引				
	売建				
	米ドル・コール (オプション料)	576 (12)	— (—)	— (22)	— (△9)
	買建				
米ドル・プット (オプション料)	576 (△12)	— (—)	— (△1)	— (11)	
合計	3,257 (—)	137 (—)	2,228 (21)	△65 (1)	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 取引金融機関から提示された期末引き直し先物為替相場を使用しております。

通貨オプション取引 取引金融機関から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については注記の対象より除いております。

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル(円買)	2,778	—	2,733	45
ユーロ(円買)	145	—	148	△3
買建				
米ドル(円売)	64	—	65	0
ユーロ(円売)	126	—	128	2
通貨オプション取引				
売建				
米ドル・コール (オプション料)	5,027 (106)	991 (24)	— (196)	— (△90)
買建				
米ドル・プット (オプション料)	5,027 (△106)	991 (△24)	— (△35)	— (45)
合計	13,170 (—)	1,983 (—)	3,076 (161)	45 (△44)

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 取引金融機関から提示された期末引き直し先物為替相場を使用しております。

通貨オプション取引 取引金融機関から提示されたオプション料の時価評価を記載しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については注記の対象より除いております。

(ストック・オプション関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の役員報酬 14百万円

2 スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年9月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 22,000
付与日	平成19年9月26日
権利確定条件	付与日(平成19年9月26日)から取締役退任日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成19年9月26日から取締役退任日
権利行使期間	平成19年9月27日～平成49年9月26日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(円)	655円

(注) 新株予約権1個につき1,000株に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社及び当社グループは、主に鍛圧機械とこれに付帯する装置等を製造・販売しており、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるそれらの事業区分の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,359	5,217	2,895	3,076	27,548	—	27,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,893	607	274	323	6,100	(6,100)	—
計	21,253	5,824	3,170	3,400	33,648	(6,100)	27,548
営業費用	19,257	5,129	3,370	3,368	31,125	(5,972)	25,153
営業利益又は営業損失(△)	1,995	695	△199	31	2,523	(127)	2,395

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

なお、会計処理方法の変更がセグメントに与える影響については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しております。

(1) アジア…中国・香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、韓国

(2) 米州……米国、カナダ、ブラジル

(3) 欧州……イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,131	5,185	3,765	4,894	28,977	—	28,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,012	736	742	283	7,774	(7,774)	—
計	21,144	5,921	4,508	5,178	36,752	(7,774)	28,977
営業費用	19,279	5,242	4,558	5,149	34,230	(7,840)	26,390
営業利益又は営業損失(△)	1,864	679	△50	29	2,522	65	2,587

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

なお、会計処理方法の変更がセグメントに与える影響については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(1) アジア…中国・香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、韓国

(2) 米州……米国、カナダ、ブラジル

(3) 欧州……イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,882	9,649	7,820	9,767	62,120	—	62,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,428	1,532	643	450	13,054	(13,054)	—
計	45,311	11,181	8,464	10,218	75,175	(13,054)	62,120
営業費用	41,197	9,857	8,654	10,160	69,869	(12,912)	56,956
営業利益又は営業損失(△)	4,114	1,323	△190	58	5,305	(141)	5,164

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国・香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、韓国

(2) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(3) 欧州…イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,299	2,898	3,013	304	12,515
II 連結売上高(百万円)					27,548
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	10.5	10.9	1.1	45.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、タイ、韓国、マレーシア、インドネシア等  
 (2) 米州……………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等  
 (3) 欧州……………イギリス、イタリア、チェコ、トルコ、ハンガリー等  
 (4) その他の地域……………オーストラリア等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,676	3,988	4,580	3	14,248
II 連結売上高(百万円)					28,977
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	13.8	15.8	0.0	49.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、タイ、インド、韓国、インドネシア  
 (2) 米州……………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (3) 欧州……………イタリア、チェコ、トルコ、ドイツ、イギリス  
 (4) その他の地域……………オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,064	8,000	9,575	467	30,108
II 連結売上高(百万円)					62,120
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	12.9	15.4	0.8	48.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、インド  
 (2) 米州……………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (3) 欧州……………イタリア、フランス、イギリス、ドイツ、チェコ、トルコ、ロシア  
 (4) その他の地域……………オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	858.02円	904.68円	893.19円
1株当たり中間(当期)純利益	19.54円	25.55円	42.67円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	19.29円	25.29円	42.23円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	61,417	65,062	64,138
純資産の部の合計額から控除する金額 新株予約権 (百万円)	—	14	—
普通株式に係る中間(当期) 純資産額 (百万円)	61,417	65,047	64,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	71,581	71,901	71,807

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,397	1,835	3,053
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,397	1,835	3,053
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,563	71,847	71,568
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の内訳	新株予約権 普通株式 896千株	新株予約権 普通株式 749千株	新株予約権 普通株式 744千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,042		823		957	
受取手形	※2	3,945		3,177		4,190	
売掛金		7,825		8,335		9,464	
有価証券		—		370		1,705	
たな卸資産		13,885		15,627		13,392	
繰延税金資産		1,172		1,267		1,266	
その他	※3	2,096		2,307		1,673	
貸倒引当金		△1		△1		△1	
流動資産合計		29,967	41.9	31,908	41.9	32,649	43.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※1	15,420		16,372		15,488	
減価償却累計額		10,139	5,281	10,604	5,768	10,397	5,090
機械及び装置		12,907		13,799		12,986	
減価償却累計額		10,818	2,089	11,056	2,742	10,942	2,043
土地	※1	5,118		5,080		5,080	
その他		3,204		3,578		3,190	
減価償却累計額		2,644	559	2,699	879	2,676	514
有形固定資産合計		13,048	18.2	14,470	19.0	12,728	16.9
2 無形固定資産		459	0.6	696	0.9	596	0.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※4	26,067		26,675		27,143	
その他		2,101		2,488		2,467	
貸倒引当金		△67		△49		△53	
投資その他の資産合計		28,102	39.3	29,113	38.2	29,557	39.1
固定資産合計		41,610	58.1	44,280	58.1	42,883	56.8
資産合計		71,577	100.0	76,188	100.0	75,532	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※2	146		—		69	
買掛金		3,125		4,719		3,750	
未払金		4,370		4,771		4,495	
未払法人税等		875		762		1,049	
前受金		1,558		2,280		2,453	
製品保証引当金		917		1,110		1,387	
賞与引当金		587		688		607	
その他		687		541		603	
流動負債合計		12,268	17.1	14,874	19.5	14,416	19.1
II 固定負債							
繰延税金負債		676		956		967	
退職給付引当金		23		26		24	
役員退任慰労金引当金		283		—		298	
その他		31		281		18	
固定負債合計		1,015	1.4	1,264	1.7	1,309	1.7
負債合計		13,283	18.6	16,138	21.2	15,726	20.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,831	10.9	7,831	10.3	7,831	10.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,425		12,425		12,425	
(2) その他資本剰余金		606		588		593	
資本剰余金合計		13,031	18.2	13,013	17.1	13,019	17.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,957		1,957		1,957	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		1,658		1,658		1,658	
研究開発積立金		5,400		5,400		5,400	
為替変動積立金		2,000		2,000		2,000	
株式消却積立金		5,500		5,500		5,500	
買換資産圧縮 積立金		1,235		1,205		1,220	
別途積立金		20,761		21,761		20,761	
繰越利益剰余金		999		1,170		1,997	
利益剰余金合計		39,512	55.2	40,653	53.4	40,495	53.6
4 自己株式		△3,652	△5.1	△3,512	△4.6	△3,548	△4.7
株主資本合計		56,722	79.2	57,984	76.1	57,797	76.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,636	2.3	2,053	2.7	2,035	2.7
2 繰延ヘッジ損益		△64	△0.1	△2	△0.0	△26	△0.0
評価・換算差額等 合計		1,572	2.2	2,051	2.7	2,009	2.7
III 新株予約権		—	—	14	0.0	—	—
純資産合計		58,294	81.4	60,049	78.8	59,806	79.2
負債純資産合計		71,577	100.0	76,188	100.0	75,532	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,269	100.0		21,263	100.0		45,458	100.0
II 売上原価			16,995	79.9		16,813	79.1		36,456	80.2
売上総利益			4,273	20.1		4,449	20.9		9,001	19.8
III 販売費及び一般管理費			2,537	11.9		2,709	12.7		5,397	11.9
営業利益			1,736	8.2		1,740	8.2		3,604	7.9
IV 営業外収益										
受取利息			37			63			82	
受取配当金			65			82			96	
不動産等賃貸料			63			47			112	
その他			25	0.9		37	1.1		63	0.8
V 営業外費用										
賃貸資産に係る費用			90			63			154	
為替差損			115			72			245	
その他			30	1.1		34	0.8		74	1.0
経常利益			1,692	8.0		1,800	8.5		3,485	7.7
VI 特別利益	※2		33	0.2		1	0.0		37	0.1
VII 特別損失	※3 ※4		225	1.1		21	0.1		316	0.7
税引前中間(当期) 純利益			1,500	7.1		1,780	8.4		3,206	7.1
法人税、住民税 及び事業税	※5		779			729			1,603	
法人税等調整額	※5		△182	2.8		△40	3.2		△283	2.9
中間(当期)純利益			903	4.2		1,091	5.1		1,885	4.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,831	12,425	615	1,957	37,426	△3,677	56,578
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△715		△715
役員賞与(注)					△60		△60
中間純利益					903		903
自己株式の取得						△20	△20
自己株式の処分			△9			45	36
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△9	—	128	25	144
平成18年9月30日残高(百万円)	7,831	12,425	606	1,957	37,555	△3,652	56,722

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,909	—	1,909	58,487
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△715
役員賞与(注)			—	△60
中間純利益			—	903
自己株式の取得			—	△20
自己株式の処分			—	36
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△272	△64	△336	△336
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△272	△64	△336	△192
平成18年9月30日残高(百万円)	1,636	△64	1,572	58,294

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	為替変動 積立金	株式消却 積立金	買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,658	5,400	2,000	5,500	1,284	19,961	1,622	37,426
中間会計期間中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩(注)					△33		33	—
買換資産圧縮積立金の取崩					△15		15	—
別途積立金の積立(注)						800	△800	—
剰余金の配当(注)							△715	△715
役員賞与(注)							△60	△60
中間純利益							903	903
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△49	800	△622	128
平成18年9月30日残高(百万円)	1,658	5,400	2,000	5,500	1,235	20,761	999	37,555

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,831	12,425	593	1,957	38,537	△3,548	57,797
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△933		△933
中間純利益					1,091		1,091
自己株式の取得						△23	△23
自己株式の処分			△5			58	52
新株予約権の発行							—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△5	—	157	35	187
平成19年9月30日残高(百万円)	7,831	12,425	588	1,957	38,695	△3,512	57,984

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,035	△26	2,009	—	59,806
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△933
中間純利益			—		1,091
自己株式の取得			—		△23
自己株式の処分			—		52
新株予約権の発行			—	14	14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	18	23	41		41
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	23	41	14	243
平成19年9月30日残高(百万円)	2,053	△2	2,051	14	60,049

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	為替変動 積立金	株式消却 積立金	買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,658	5,400	2,000	5,500	1,220	20,761	1,997	38,537
中間会計期間中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△14		14	—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
剰余金の配当							△933	△933
中間純利益							1,091	1,091
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△14	1,000	△827	157
平成19年9月30日残高(百万円)	1,658	5,400	2,000	5,500	1,205	21,761	1,170	38,695

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,831	12,425	615	1,957	37,426	△3,677	56,578
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△715		△715
役員賞与(注)					△60		△60
当期純利益					1,885		1,885
自己株式の取得						△33	△33
自己株式の処分			△21			163	141
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△21	—	1,110	129	1,218
平成19年3月31日残高(百万円)	7,831	12,425	593	1,957	38,537	△3,548	57,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,909	—	1,909	58,487
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△715
役員賞与(注)			—	△60
当期純利益			—	1,885
自己株式の取得			—	△33
自己株式の処分			—	141
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	126	△26	100	100
事業年度中の変動額合計 (百万円)	126	△26	100	1,318
平成19年3月31日残高(百万円)	2,035	△26	2,009	59,806

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	為替変動 積立金	株式消却 積立金	買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,658	5,400	2,000	5,500	1,284	19,961	1,622	37,426
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の 取崩(注)					△33		33	—
買換資産圧縮積立金の取崩					△30		30	—
別途積立金の積立(注)						800	△800	—
剰余金の配当(注)							△715	△715
役員賞与(注)							△60	△60
当期純利益							1,885	1,885
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△64	800	375	1,110
平成19年3月31日残高(百万円)	1,658	5,400	2,000	5,500	1,220	20,761	1,997	38,537

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 …移動平均法による 原価法</p> <p>2) デリバティブ取引によ り生じる正味の債権 (及び債務) …時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品 ……個別法によ る原価法 仕掛品 ……個別法によ る原価法 原材料 ……先入先出法 による原価 法</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 …同左</p> <p>2) デリバティブ取引によ り生じる正味の債権 (及び債務) …同左</p> <p>3) たな卸資産 製品 ……同左 仕掛品 ……同左 原材料 ……同左</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② 子会社株式及び関連 会社株式 …同左</p> <p>2) デリバティブ取引によ り生じる正味の債権 (及び債務) …同左</p> <p>3) たな卸資産 製品 ……同左 仕掛品 ……同左 原材料 ……同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(附属設備を除 く建物本体) 当社が相当と認めた 耐用年数(13年~32 年)による定率法 ただし、一部の建物 については、耐用年 数(31年~50年)によ る定額法</p>	<p>1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(附属設備を除 く建物本体) 同左</p>	<p>1) 有形固定資産</p> <p>① 建物(附属設備を除 く建物本体) 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 建物(本体を除く附属設備)・構築物 当社が相当と認めた耐用年数(2年～20年)による定率法</p> <p>③ 機械及び装置 当社が相当と認めた耐用年数(10年)による定率法</p> <p>④ その他 定率法(2年～20年)</p>	<p>② 建物(本体を除く附属設備)・構築物 同左</p> <p>③ 機械及び装置 同左</p> <p>④ その他 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法上の償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が37百万円、経常利益・税引前中間純利益がそれぞれ39百万円減少しております。</p>	<p>② 建物(本体を除く附属設備)・構築物 同左</p> <p>③ 機械及び装置 同左</p> <p>④ その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	2) 無形固定資産 同左	2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 2) 製品保証引当金 製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、主として保証期間内における補修費用の見込額を計上しております。 3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	1) 貸倒引当金 同左  2) 製品保証引当金 同左  3) 賞与引当金 同左  4) 退職給付引当金 同左	1) 貸倒引当金 同左  2) 製品保証引当金 同左  3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	5) 役員退任慰労金引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。	5) 役員退任慰労金引当金 ————— (追加情報) 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しておりますが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これにより、廃止時における役員退任慰労金引当金相当額281百万円を固定負債「その他」に振替えております。	5) 役員退任慰労金引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約及び通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等に関する会計処理 同左	消費税等に関する会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は58,359百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,832百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ94百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成19年4月1日                      至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)                      前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間会計期間768百万円)については重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」(前中間会計期間529百万円)については重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※1 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	建物	242百万円	土地	28百万円	<p>※1 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	建物	242百万円	土地	28百万円	<p>※1 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	建物	242百万円	土地	28百万円
建物	242百万円													
土地	28百万円													
建物	242百万円													
土地	28百万円													
建物	242百万円													
土地	28百万円													
<p>※2 中間会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>	受取手形	378百万円	支払手形	38百万円	<p>※2 中間会計期間末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>211百万円</td> </tr> </table>	受取手形	211百万円	<p>※2 事業年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	受取手形	234百万円	支払手形	35百万円		
受取手形	378百万円													
支払手形	38百万円													
受取手形	211百万円													
受取手形	234百万円													
支払手形	35百万円													
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 —————</p>												
<p>※4 投資有価証券には有価証券消費貸借契約により貸し付けている有価証券287百万円が含まれております。</p>	<p>※4 —————</p>	<p>※4 —————</p>												
<p>5 偶発債務 保証債務 下記の連結子会社の営業取引・信用状取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>アイダ S.r.l.</td> <td>610百万円 (4,077千ユーロ)</td> </tr> </table>	アイダ S.r.l.	610百万円 (4,077千ユーロ)	<p>5 偶発債務 保証債務 下記の連結子会社の営業取引・信用状取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>アイダ S.r.l.</td> <td>122百万円 (750千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>アイダ プレッセン GmbH</td> <td>32百万円 (200千ユーロ)</td> </tr> </table>	アイダ S.r.l.	122百万円 (750千ユーロ)	アイダ プレッセン GmbH	32百万円 (200千ユーロ)	<p>5 偶発債務 保証債務 下記の連結子会社の営業取引・信用状取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>アイダ S.r.l.</td> <td>650百万円 (うち440百万円は外貨建て(2,799千ユーロ))</td> </tr> <tr> <td>アイダ プレッセン GmbH</td> <td>26百万円 (166千ユーロ)</td> </tr> </table>	アイダ S.r.l.	650百万円 (うち440百万円は外貨建て(2,799千ユーロ))	アイダ プレッセン GmbH	26百万円 (166千ユーロ)		
アイダ S.r.l.	610百万円 (4,077千ユーロ)													
アイダ S.r.l.	122百万円 (750千ユーロ)													
アイダ プレッセン GmbH	32百万円 (200千ユーロ)													
アイダ S.r.l.	650百万円 (うち440百万円は外貨建て(2,799千ユーロ))													
アイダ プレッセン GmbH	26百万円 (166千ユーロ)													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 529百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 52百万円</p> <p>※2 特別利益のうち主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 売却益 23百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退任慰労金 引当金戻入益 7百万円</p> <p>※3 特別損失のうち主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 減損損失 63百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 除却損 13百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 売却損 148百万円</p> <p>※4 固定資産減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">石川県 白山市</td> <td style="text-align: center;">63 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。 (経緯)</p> <p>当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(63百万円)として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価額により算定)により算定しております。</p> <p>※5 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休 土地	土地	石川県 白山市	63 百万円	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 588百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 48百万円</p> <p>※2 特別利益のうち主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 売却益 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金 戻入益 0百万円</p> <p>※3 特別損失のうち主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 除却損 17百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 1,090百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 104百万円</p> <p>※2 特別利益のうち主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 売却益 8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他売却益 15百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退任慰労金 引当金戻入益 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金 戻入益 5百万円</p> <p>※3 特別損失のうち主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 減損損失 101百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 除却損 66百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 売却損 148百万円</p> <p>※4 固定資産減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">石川県 白山市</td> <td style="text-align: center;">101 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。 (経緯)</p> <p>当社の保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(101百万円)として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価額により算定)により算定しております。</p> <p>※5 _____</p>	用途	種類	場所	金額	遊休 土地	土地	石川県 白山市	101 百万円
用途	種類	場所	金額															
遊休 土地	土地	石川県 白山市	63 百万円															
用途	種類	場所	金額															
遊休 土地	土地	石川県 白山市	101 百万円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,635,749	25,411	95,000	7,566,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,411株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使を自己株式で代用したことによる減少 95,000株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,339,611	27,570	121,130	7,246,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,570株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少 1,130株

ストックオプションの権利行使を自己株式で代用したことによる減少 120,000株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,635,749	42,662	338,800	7,339,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42,662株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少 800株

ストックオプションの権利行使を自己株式で代用したことによる減少 338,000株

[前へ](#)      [次へ](#)



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">303</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	0	0	0	車両運搬具	3	1	1	その他(工具器具及び備品)	303	154	148	無形固定資産(ソフトウェア)	96	58	38	合計	403	214	188	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">632</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	0	0	0	車両運搬具	3	2	1	その他(工具器具及び備品)	420	226	194	無形固定資産(ソフトウェア)	208	83	124	合計	632	312	320	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	0	0	0	車両運搬具	3	2	1	その他(工具器具及び備品)	330	195	134	無形固定資産(ソフトウェア)	115	74	40	合計	449	272	176
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	0	0	0																																																																							
車両運搬具	3	1	1																																																																							
その他(工具器具及び備品)	303	154	148																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	96	58	38																																																																							
合計	403	214	188																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	0	0	0																																																																							
車両運搬具	3	2	1																																																																							
その他(工具器具及び備品)	420	226	194																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	208	83	124																																																																							
合計	632	312	320																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
機械及び装置	0	0	0																																																																							
車両運搬具	3	2	1																																																																							
その他(工具器具及び備品)	330	195	134																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	115	74	40																																																																							
合計	449	272	176																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	100百万円	1年超	88百万円	合計	188百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	117百万円	1年超	202百万円	合計	320百万円	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	105百万円	1年超	71百万円	合計	176百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円																																										
1年以内	100百万円																																																																									
1年超	88百万円																																																																									
合計	188百万円																																																																									
支払リース料	51百万円																																																																									
減価償却費相当額	51百万円																																																																									
1年以内	117百万円																																																																									
1年超	202百万円																																																																									
合計	320百万円																																																																									
支払リース料	62百万円																																																																									
減価償却費相当額	62百万円																																																																									
1年以内	105百万円																																																																									
1年超	71百万円																																																																									
合計	176百万円																																																																									
支払リース料	107百万円																																																																									
減価償却費相当額	107百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	814.39円	834.97円	832.87円
1株当たり中間(当期)純利益	12.62円	15.19円	26.35円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	12.47円	15.03円	26.08円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,294	60,049	59,806
純資産の部の合計額から控除する金額 新株予約権 (百万円)	—	14	—
普通株式に係る中間(当期) 純資産額 (百万円)	58,294	60,035	59,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	71,581	71,901	71,807

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	903	1,091	1,885
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	903	1,091	1,885
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,563	71,847	71,568
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の内訳	新株予約権 普通株式 896千株	新株予約権 普通株式 749千株	新株予約権 普通株式 744千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月9日関東財務局長に提出

(3) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類

平成19年6月28日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書(新株予約権証券)

平成19年10月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

アイダエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイダエンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

アイダエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤元秀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイダエンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

アイダエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイダエンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイダエンジニアリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

アイダエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小澤元秀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイダエンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイダエンジニアリング株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。